

京大広報

No. 319

京都大学広報委員会



教養部構内E地点発見の古墳出土の須恵器と土師器 ー関連記事本文166ページー

目 次

本学における外国人教員等の発明の取扱い…………… 166	日 誌…………… 171
<紹介>	
埋蔵文化財研究センター…………… 166	<随想>
<資料>	リハビリテーション医学
昭和60年度歳入・歳出決算額及び	
予備の経費配分実績…………… 168	名誉教授 伊藤 鐵夫………… 172
昭和60年度学生生活実態調査報告…………… 170	

＜大学の動き＞

本学における外国人教員等の 発明の取扱い

このたび、京都大学発明審議委員会から、「京都大学における外国人教員等の発明の取扱いについて」の報告を受けたので、ここにその全文を掲載します。ついては、本学の外国人教員等の発明の取扱いについて、より一層のご理解とご協力をお願いする次第であります。

昭和61年10月6日

総長 西 島 安 則

昭和61年 8 月 6 日

京都大学総長 西 島 安 則 殿
発明審議委員会

委員長 近 藤 良 夫

京都大学における外国人教員等の
発明の取扱いについて

京都大学発明審議委員会では、本学における学術研究の国際交流により、多数の外国人教員等が本学で教育研究に従事していることから、外国人教員等の行った発明の取扱いについて検討した結果、別紙のとおり取扱うことが適切であるとの結論を得ましたので、ご報告いたします。

なお、関係者への周知についてご配慮くださるようお願いいたします。

外国人教員等の発明の取扱い

分類	名 称	雇用形態	発 明 の 取 扱 い	本人に対する周知と了解
1	(1) 外国人教員	任 用	京都大学発明取扱規程を適用する。	任用前に京都大学発明取扱規程(英文)を渡す。
	(2) 外国人非常勤講師			
2	(3) 外国人教師	契 約 〔「教官等」 に準ずる〕	京都大学発明取扱規程を適用することがある。	契約前の適切な時点で、本学の受入れ担当教官に対して、京都大学発明取扱規程第13条適用の可能性の有無を尋ね、可能性がある場合には、契約内容に発明の取扱いに対する同意を含ませる(共同研究によるものも含む)。また、この場合には、契約時に京都大学発明取扱規程(英文)を渡す。
	(4) 外国人研究員			
	(5) 外国人特別招へい教授			
	(6) 日英共同による招へい英国教授			
3	(7) 国際交流計画事業参加のための外国人研究員	総長許可等 〔「教官等」 ではない〕	本学「教官等」との共同発明に係る特許を受ける権利の持ち分が問題となる。	総長許可等に先立ち、本学の指導教官との間で、共同発明に係る特許を受ける権利の持ち分に対する一般的了解を得ておく。
	(8) 京都大学招へい外国人学者等 (招へい外国人学者 外国人共同研究者)			
	(9) 研 修 員			
	(10) 外国人受託研修員			
	(11) ユネスコ微生物学国際大学院研修講座研修生			
	(12) 医 員			
(13) 医 員 (研 修 医)	任 用			
4	(14) 研 究 留 学 生 〔大学院学生(MC・DC) 研 究 生〕	—	上記の分類3に同じ	上記の分類3に同じ

＜紹 介＞

埋蔵文化財研究センター

埋蔵文化財研究センターは、本学構内に存在する埋蔵文化財の発掘調査、研究、保存をおこなう組織であって、昭和52年7月に学内措置として設

立された。研究部と事務室があり、センターの事業や管理運営に関する事項を審議するために、運営協議会がある。そして、附属図書館別館の2階と4階に研究室、事務室、資料整理室をもって活動をおこなっている。

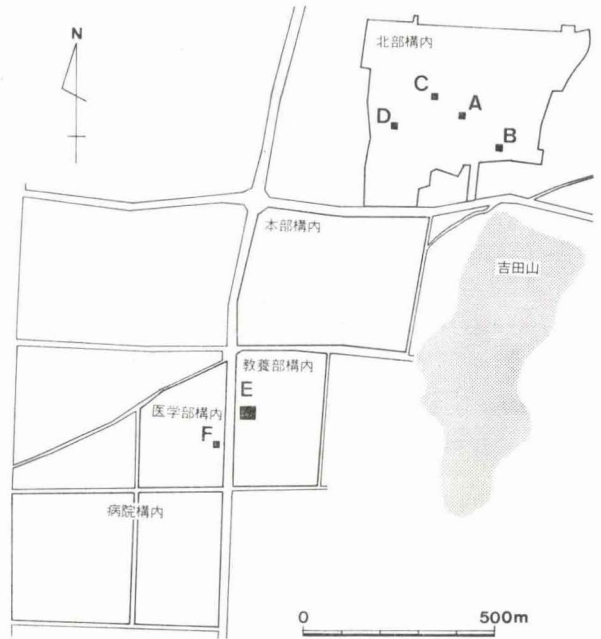
当センターの業務の対象となる埋蔵文化財と

は、人類が出現して以来の活動の跡が地中に埋もれたものであり、建物跡・溝・墳墓のような遺構や土器・石器・金属器などの遺物が研究対象となっている。これらの埋蔵文化財が、面積約 77 ha をしめる吉田キャンパスの大半の地域とともに、全国各地に点在する附属施設の敷地内にも存在し、そのなかには全国的にみて著名な遺跡も多い。このため、学内に新しい施設や建物を建設する場合、貴重な埋蔵文化財をそのまま破壊することなく、考古学的な発掘調査を実施し、その研究をおこなうのが当センターの主要な業務である。

この業務を遂行するため、学内の建築計画と調整をおこなって発掘計画を立案し、学外組織の京都大学構内遺跡調査会の編成する発掘調査班に当センターの助手を班長・主任として派遣して必要な遺跡調査を実施している。調査にあたっては、考古学や建築史学ばかりでなく、ひろく文献史学、地質学、動植物学をはじめとする関連諸分野の研究者の協力をもとめ、発掘調査の成果を総合して遺跡の形成や歴史的景観の変遷を解明するよう試みている。

このほか、マイクロコンピュータを利用して、遺物の出土地点の分析をはじめとする、調査資料の集積と分析をもおこなっている。また、発掘調査によって発見された重要な遺構については、関係諸機関と協議のうえ、遺構の現地保存をおこない、遺跡の保存修景を実施している。これらの発掘調査、研究および保存の成果については『京都大学構内遺跡調査研究年報』で報告するとともに重要な遺跡に関しては『京都大学埋蔵文化財調査報告』を刊行して、その内容を公表している。

さて、当センターが実施した調査のうち、発掘調査によって明らかとなった重要な構内遺跡の概要を述べてみよう。まず、吉田キャンパスの北部



各構内のおもな遺構の検出地点

構内一帯は、本学文学部考古学研究室の初代教授濱田耕作博士が大正12年に縄文土器を採集して以来、石棒や石器、土器が採取され、著名な縄文遺跡として知られていた。その後の造成によって遺跡は破壊されたと考えられてきたが、発掘調査によってA地点では縄文中期の竪穴住居跡、B地点では配石墓・甕棺墓、そしてC地点では、縄文晩期の埋没林（写真1）が発見され、狩猟採取段階にあった縄文時代の生活を解明しうる遺構が点々と埋積していることが判明した。特に、C地点では数層の厚い泥炭質土から木材や葉、種実、昆虫の遺体が数多く出土し、当時の環境を復原する資料を得ることができた。

また、水稲耕作をおこなった弥生時代の遺跡として同じく北部構内のD地点から方形周溝墓が、また取水・灌漑に利用したと考えられる溝が教養



写真1 縄文晩期の埋没林(C地点)

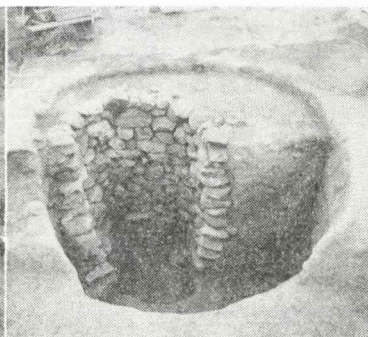


写真2 石組井戸の断面(F地点)



写真3 屈葬された人骨(瀬戸遺跡)

部構内のE地点から発見されている。日本国家の胎動期である古墳時代の遺跡は、吉田キャンパスでは多くは発見されていないが、E地点では、5～6世紀の小規模な方墳を検出した。これらは、一辺が10～13mの溝で区画し墳丘をもっていたと考えられ、副葬品とみられる須恵器や土師器（表紙写真）が出土した。

歴史時代の遺跡には、教養部構内E地点で発見された平安時代の梵鐘鑄造遺構がある。これは、一辺約2mで深さ約1mの土坑の底に、鑄型を設置する定盤を据えたもので、梵鐘を鑄造するための鑄型や青銅を溶解した炉の残片が多数出土した。こうした特殊な鑄造の遺跡は、全国的にみても数少なく、また当時の鑄造技術を復原するための貴重な資料を得たことも重要である。

さて、病院構内一帯は、11世紀の後半ごろから開発され京白川と並び称された、現在の岡崎を中心とする白川街区の北辺にあたる。病院構内南半は保元の乱で焼亡した白川北殿の北辺にあたり、F地点では、瓦葺きの建物の存在を示す多量の瓦や、当時の生活遺構が出土した。また、北部構内のD地点では、皇族や貴族の墓所と考えうる鎌倉時代の火葬塚を検出した。当時、教養部、本部構内から北部構内にかけては墓地が広がっており、神楽岡（吉田山）の葬地の一角をなしていたらし

い。また教養部・医学部の一帯は文献から、藤原北家勸修寺流の人々の邸宅があったことが想定でき、12～14世紀の井戸、溝、土坑が多数検出されている。F地点で検出した石組井戸の断面を写真2に示す。また、青磁や白磁などの輸入陶磁器をはじめとする当時の生活に供せられた遺物が出土した。

さて、京都大学の附属施設のうち、和歌山県白浜町所在の理学部附属瀬戸臨海実験所の瀬戸遺跡の発掘調査では、縄文晩期の人骨（写真3）を発見した。人骨は横臥屈葬の状況を示し、子安貝と石が副葬されていた。また、弥生前期の配石墓や奈良時代の製塩炉が検出され、古墳時代・奈良時代の製塩土器が出土している。

以上のべた、遺構のうち、A地点の堅穴住居跡、E地点の梵鐘鑄造遺構やD地点の火葬塚は現地に埋めもどして保存され、B地点の配石墓・甕棺墓、および瀬戸遺跡の製塩炉は移築して保存することとなった。関係機関の御協力に深謝するとともに、こうした遺跡の調査にあたっては総合大学として、関連する研究分析の成果を十分生かした方法を採用し、京都大学構内に存在する埋蔵文化財の有効な保存と活用をめざして、努力するつもりである。

（埋蔵文化財研究センター）

<資 料>

昭和60年度歳入・歳出決算額及び予備的経費配分実績

昭和60年度歳入決算額

文部省所管国立学校特別会計

款 項 目	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	差引増減額	増減率
	円	円	円	%
附属病院収入				
附属病院収入				
附属病院収入	12,190,822,867	11,155,119,467	1,035,703,400	9.28
授業料及入学検定料				
授業料及入学検定料	3,837,985,000	3,826,219,700	11,765,300	0.31
授 業 料	3,115,174,600	2,813,024,400	302,150,200	10.74
入 学 料 及 検 定 料	721,022,400	1,011,374,800	△ 290,352,400	△ 28.71
講 習 料	1,788,000	1,820,500	△ 32,500	△ 1.79
学校財産処分収入				
学校財産処分収入	0	5,182,000	△ 5,182,000	△ 100.00
雑 収 入				
雑 収 入	2,332,772,278	1,956,670,767	376,101,511	19.22
学校財産貸付料	38,312,033	37,626,258	685,775	1.82
公務員宿舍貸付料	34,656,054	34,727,781	△ 71,727	△ 0.21
版權及特許権等収入	2,541,420	1,573,360	968,060	61.53
寄 宿 料	5,659,200	5,389,600	269,600	5.00

款 項 目	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	差引増減額	増減率
入 場 料 等 収 入	43,892,860	44,921,680	△ 1,028,820	△ 2.29
用途指定寄付金受入	1,360,406,645	1,164,747,447	195,659,198	16.80
受託調査試験等収入	625,872,000	493,814,200	132,057,800	26.74
弁償及違約金	27,462,582	84,885	27,377,697	32,252.69
農場及演習林収入	71,313,498	63,249,851	8,063,647	12.75
刊行物等売払代	12,707,965	10,590,704	2,117,261	19.99
不用物品売払代	9,420,380	15,516,236	△ 6,095,856	△ 39.29
労働保険料被保険者負担金	2,310,695	1,934,876	375,819	19.42
雑 入	98,216,946	82,493,889	15,723,057	19.06
合 計	18,361,580,145	16,943,191,934	1,418,388,211	8.37

昭 和 60 年 度 歳 出 決 算 額

文部省所管国立学校特別会計

区 分	昭和60年度決算額	昭和59年度決算額	差引増減額	増減率
国 立 学 校	35,663,508,928 ^円	36,510,632,904 ^円	△ 847,123,976 ^円	△ 2.32%
人 件 費	23,656,736,923	24,903,331,652	△ 1,246,594,729	△ 5.01
物 件 費	12,006,772,005	11,607,301,252	399,470,753	3.44
大 学 附 属 病 院	14,876,113,519	14,653,512,096	222,601,423	1.52
人 件 費	6,344,723,621	6,162,237,742	182,485,879	2.96
物 件 費	8,531,389,898	8,491,274,354	40,115,544	0.47
研 究 所	10,348,967,032	9,966,902,276	382,064,756	3.83
人 件 費	6,165,592,439	5,865,371,657	300,220,782	5.12
物 件 費	4,183,374,593	4,101,530,619	81,843,974	2.00
施 設 整 備 費				
物 件 費	6,498,333,498	4,869,890,000	1,628,443,498	33.44
合 計	67,386,922,977	66,000,937,276	1,385,945,701	2.10
人 件 費	36,167,052,983	36,930,941,051	△ 763,888,068	△ 2.07
物 件 費	31,219,869,994	29,069,996,225	2,149,873,769	7.40

昭 和 60 年 度 予 備 の 経 費 配 分 実 績

(職員旅費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	16,474 ^{千円}	(2) 特 別 事 業 旅 費	1,825 ^{千円}
2. 部局長会議決定による配分額	16,474	(3) 入 学 試 験 経 費	832
(1) 会 議 出 席 旅 費	0	(4) 各 部 局 へ の 補 足	13,817

(校 費)

区 分	金 額	区 分	金 額
1. 予 算 額	194,072 ^{千円}	課 外 活 動 費	2,514 ^{千円}
2. 部局長会議決定による配分額	194,072	学 生 懇 話 室 紀 要 刊 行 費	500
(1) 継 年 的 補 足 経 費	45,447	厚 生 補 導 設 備 等 整 備	1,500
(2) 教 育 研 究 経 費	65,626	(4) 入 学 試 験 経 費	
教育研究用図書整備	862	入 学 試 験 経 費 補 足	9,000
教育研究用事業費	64,764	(5) 本 部 運 営 費	20,866
(3) 厚 生 補 導	12,314	(6) 管 理 運 営 費	40,819
学 生 寮 整 備	0	庁 舎 等 管 理 運 営 費	24,658
課 外 活 動 設 施 等 整 備	7,800	設 施 等 整 備	16,161

昭和60年度学生生活実態調査報告

学生が学習、研究に専念するためには、日頃の学生生活をいかにおくるかが重要である。この見地から、学生部は厚生施策の企画・実施のための基礎資料を得るため、昨年11月にこの調査を行い、その集計結果を『学生生活実態調査報告』と

してまとめた。

学生生活の現状に対して理解を深めるための参考として、調査の概要を紹介する。

なお、本調査報告に関心のある方は、学生部厚生課生活掛、各学部教務掛（工学部は厚生掛）及び教養部厚生掛で閲覧されたい。

調 査 の 概 要

1 調査の目的

この調査の目的は、京都大学学生の主に経済生活の実態を把握し、有効適切な厚生施策を実施するための基礎資料を得ることである。この目的のために、昭和28年以来、全学的調査を毎年定期的に行い昭和43年以降は、隔年ごとに実施してきた。このたびの調査はその第24回目にあたる。

2 調査の方法

(1) 企 画

昭和60年4月の学生部委員会において調査の期日、対象、方法について実施上の細目を確定した。

(2) 調査期日

昭和60年11月1日とし、調査票を標本学生に配布し、記入を依頼した。

(3) 母集団と抽出標本

調査対象は、昭和60年10月1日現在における在学学生中、外国人留学生を除いたものである。母集団となる調査対象は次のとおりである。

学部男子学生	10,121名
学部女子学生	1,030名
計	11,151名
大学院修士課程学生	1,957名
大学院博士後期課程学生	1,347名
計	3,304名
合 計	14,455名

抽出には例年のごとく層化無作為標本法を採用した。大学院学生からは男女とも2分の1、学部男子学生からは10の1、学部女子学生については2分の1の割合で抽出し、調査を行った。この結果から得られた標本数は3,191で全調査対象学生数14,455名の約22.1%にあたる。

調査結果の回収総数は2,364で標本数3,191からみると、回収率は74.1%となる。以下に標本学生数、回収数、回収率を示すと次のようになる。

区 分		項 目	標本学生数	回 収 数	回 収 率 (%)
学 部		教 養 課 程 男 子	454	293	64.5
		専 門 課 程 男 子	562	412	73.3
		全 学 女 子	517	354	68.5
学 部 総 計			1,533	1,059	69.1
大 学 院	修 士 課 程	文 科 系	117	82	70.1
		理 科 系	865	772	89.2
	博 士 (後 期) 課 程	文 科 系	166	111	66.9
		理 科 系	510	340	66.7
大 学 院 総 計			1,658	1,305	78.7
学 部 ・ 大 学 院 総 計			3,191	2,364	74.1

3 調査結果の要約

主 な 事 項		学 部 学 生	大 学 院 学 生	
家 庭	家庭の所在地	京 都 府	12.5%	16.9%
		近畿地方(京都府を含む)	57.2%	60.1%
	家計支持者の職業が俸給生活者		78.4%	65.1%
	家庭の全年収(平均値)		8,460,998円	7,173,143円
ア ル バ イ ト	過去半年間にアルバイトをした者		81.9%	81.1%
	使 途	衣食住, 勉学費に使用した者	46.3%	76.0%
		上記以外に使用した者	53.4%	23.7%
奨 学 金	受 給 し て い る 者		25.0%	64.3%
通 学	徒 歩		8.5%	18.9%
	自 転 車		36.3%	30.8%
住 居	自 宅 通 学 者		32.1%	26.7%
	京 都 市 内 居 住 者		75.8%	86.8%
勉 学	自 習 時 間		2.2時間	5.4時間
課外サークル	加 入 し て い る		73.4%	30.4%
収 入 月 額 (自宅外通学者)	家 庭 か ら (平 均 値)		75,400円	37,800円
	ア ル バ イ ト ・ 奨 学 金 (平 均 値)		34,200円	82,500円
	収 入 金 合 計 (平 均 値)		110,800円	122,500円
支 出 月 額 (自宅外通学者)	部 屋 代 (平 均 値)		23,900円	22,400円
	食 費 (平 均 値)		31,400円	37,000円
	勉 学 費 ・ 書 籍 費 合 計 (平 均 値)		8,800円	14,000円
	支 出 金 合 計 (平 均 値)		109,900円	122,000円

注記 アルバイトの用途の割合は第一順位の数値を表記した。また、衣食住、勉学費に使用した者と上記以外に使用した者の合計が100%にならないのは、無回答、誤記入があるためである。

(学生部)



日 誌

(1986年9月1日～9月30日)

- | | |
|--|--|
| 9月10日 同和問題委員会 | 22日 ドイツ連邦共和国 Würzburg 大学 Theodor Berchem 学長及び Freiburg 大学 Volker Schupp 学長ほか2名来学, 総長及び関係教官と懇談 |
| 12日 安全委員会 | 26日 防火委員会 |
| 16日 環境保全委員会 | 29日 学位授与式 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇ ドイツ連邦共和国 Berlin 自由大学 Dieter Heckelmann 学長来学, 総長及び関係教官と懇談 | <ul style="list-style-type: none"> ◇ ドイツ連邦共和国 Marburg 大学 Walter Kröll 学長来学, 総長及び関係教官と懇談 |
| 17日 国際交流委員会 | 30日 評議会 |
| <ul style="list-style-type: none"> ◇ 国際交流会館委員会 | |

